現行

~ 略 ~

(用語の意義)

げる用語の意義は、当該各号の定めると ころによる。

(1) \sim (5) (略)

(加える)

~ 略 ~

(入札の公告)

第6条 一般競争入札に付そうとすると | 第6条 一般競争入札に付そうとすると きは、その入札期日

の10日(急

を要するときは5日)前までに町広報若

改正案

~略~

(用語の意義)

第2条 この規則において、次の各号に掲 第2条 この規則において、次の各号に掲 げる用語の意義は、当該各号の定めると ころによる。

 $(1) \sim (5)$ (略)

- (6) かながわ電子入札共同システム 神奈川県内の地方公共団体が共同し て、競争入札参加資格認定、入札業務 等を電子情報処理組織(町の機関等の 使用に係る電子計算機(入出力装置を 含む。以下同じ。)と申請等をする者 の使用に係る電子計算機とを電気通 信回線で接続した電子情報処理組織 をいう。)によって処理する情報処理 システムをいう。
- (7) 電子入札システム かながわ電子 入札共同システムのうち、町が行う入 札に関する事務を処理する情報処理 システムをいう。
- (8) 電子入札案件 電子入札システム により処理することとされた契約案 件をいう。
- (9) 財産売却システム 電気通信回線 を利用して公有財産及び物品の売り 払いに関する事務を処理する情報処 理システムをいう。
- (10) 財産売却システム案件 財産売 却システムにより処理することとさ れた契約案件をいう。
- (11) システム入札案件 電子入札案 件及び財産売却システム案件をいう。

~ 略 ~

(入札の公告)

きは、その入札期日(システム入札案件 にあっては、入札期間の末日)の10日(急 を要するときは5日)前までに町広報若

しくは新聞に掲げる方法又は掲示その 他の方法により公告しなければならな い。

2 前項の規定による公告は、次の各号に | 2 前項の規定による公告は、次の各号に 掲げる事項について行うものとする。

 $(1) \sim (3)$ (略)

(4) 入札の日時 _____

及び場所

(5) (略)

(6) 入札保証金

に関する事項

 $(7) \cdot (8)$ (略)

(加える)

(9) (略)

(入札保証金)

第7条 政令第167条の7第1項の規定によ 第7条 ____ り納付させる入札保証金の額は、入札金 額の100分の5以上の額とする。

2 (略)

(入札保証金に代わる担保)

~ 略 ~

第10条 第7条の入札保証金の納付は、次 第10条 第7条の入札保証金の納付は、次 に掲げる担保の提供をもつてこれに代 えることができる。

 $(1) \sim (4)$ (略)

(加える)

(5) (略)

から第4号のものは額面金額とし、その

(担保提供の際の留意事項)

第11条 前条第1項第1号、第2号及び<u>第5</u> 第11条 前条第1項第1号、第2号及び<u>第6</u>

しくは新聞に掲げる方法又は掲示その 他の方法により公告しなければならな い。

掲げる事項について行うものとする。

 $(1) \sim (3)$ (略)

- (4) 入札の日時(システム入札案件に あっては、入札期間)及び場所
- (5) (略)
- (6) 入札保証金(政令第167条の7第1項 の規定により納付させる入札保証金 をいう。以下同じ。)に関する事項
- (7) (8) (略)
- (9) システム入札案件にあっては、そ の旨

(10) (略)

(入札保証金)

入札保証金の額は、入札金 額の100分の5以上の額とする。ただし、 財産売却システム案件にあっては、予定 価格の100分の10以上の額とする。

2 (略)

(入札保証金に代わる担保)

~ 略 ~

に掲げる担保の提供をもつてこれに代 えることができる。

 $(1) \sim (4)$ (略)

(5) 財産売却システム案件にあって は、財産売却システムを管理する事業 者の保証

(6) (略)

2 前項に掲げる担保の価格は同項第1号 2 前項に掲げる担保の価格は同項第1号 から第5号のものは額面金額とし、その 他のものは額面金額の10分の8以内とす 他のものは額面金額の10分の8以内とす

(担保提供の際の留意事項)

<u>号</u>に掲げるものを入札保証金に代わる 担保として提供させる場合において、当 該担保が記名証券であるときは、売却承 諾書及び白紙委任状を添付させなけれ ばならない。

(予定価格の作成)

第12条 一般競争入札に付する事項の価格を、あらかじめ当該事項に関する仕様書、設計書等によつて予定し、その予定価格(最低制限価格を設ける必要がある入札については、その予定価格及び最低制限価格)を記載した書面(第1号様式)を封かんして開札場所におかなければならない。

(加える)

~ 略 ~

(入札の方法)

第15条 一般競争入札_____

上であかしようとする者は、入れ書を入札の公告において定められた日時、場所及び方法に従い、契約担当者に提出しなければならない。

(加える)

<u>号</u>に掲げるものを入札保証金に代わる 担保として提供させる場合において、当 該担保が記名証券であるときは、売却承 諾書及び白紙委任状を添付させなけれ ばならない。

(予定価格の作成)

- 第12条 一般競争入札に付する事項の価格を、あらかじめ当該事項に関する仕様書、設計書等によつて予定し、その予定価格(最低制限価格を設ける必要がある入札については、その予定価格及び最低制限価格)を記載した書面(第1号様式)を封かんして開札場所におかなければならない。ただし、入札システム案件にあっては、それぞれの情報処理システムに予定価格を登録することをもって、これに代えることができる。
- 2 町長は、前項ただし書の規定により電子入札システムに予定価格を登録した場合にあっては、正当な権限を有する者以外の者が当該予定価格を認知できないよう必要な措置を講じなければならない。
- 3 町長は、第1項ただし書の規定により 財産売却システムに予定価格を登録し た場合にあっては、開札前に予定価格を 公表することができる。

~ 略 ~

(入札の方法)

- 第15条 一般競争入札(システム入札案件を除く。)に参加しようとする者は、 入札書を入札の公告において定められた日時、場所及び方法に従い、契約担当者に提出しなければならない。
- 2 前項の入札書は、同一事項の入札について1人1通とする。
- 3 電子入札案件に参加しようとする者 は、別に定めるところにより、入札金額 その他別に定める情報を電子入札シス テムに登録しなければならない。
- 4 前項に規定する情報は、電子入札シス

(略) 2

(加える)

- 3 契約担当者は、
 - 入札書を受領したときは、その 日時を記入し、押印のうえ、開札時まで 封のまま保管しなければならない。
- 4 入札書は、1人1通とし、入札者は、他 の入札者の代理人となることはできな V)
- 5 <u>第1項の場合において</u>契約担当者は、 10 入札公告において示した日時及び場所

入札参加者をして契約条項その他関係 書類及び現場等を熟知させるとともに 入札保証金納付証明書を提出させなけ ればならない。

(入札の無効)

- 入札は無効とする。
 - $(1) \sim (3)$ (略)

(加える)

 $(4) \sim (8)$ (略)

(加える)

テムに登録された時に町長に到達した ものとみなす。

- 5 財産売却システム案件に参加しよう とする者は、別に定めるところにより、 入札金額その他別に定める情報を財産 売却システムに登録しなければならな *۱*۷ 。
- 6 前項に規定する情報は、財産売却シス テムに登録された時に町長に到達した ものとみなす。
- 7 (略)
- 8 入札者は、他の入札者の代理人となる ことはできない。
- 9 契約担当者は、第1項の規定により提 出された入札書を受領したときは、その 日時を記入し、押印のうえ、開札時まで 封のまま保管しなければならない。

(削る)

契約担当者は、 入札公告において示した日時及び場所 で第1項の規定により入札書を提出した 入札参加者をして契約条項その他関係 書類及び現場等を熟知させるとともに 入札保証金納付証明書を提出させなけ ればならない。

(入札の無効)

- 第16条 次の各号のいずれかに該当する 第16条 次の各号のいずれかに該当する 入札は無効とする。
 - $(1) \sim (3)$ (略)
 - (4) 前条第3項又は第5項に規定する情 報が入札期間内に電子入札システム 又は財産売却システムに登録されな いもの

 $(5) \sim (9)$ (略)

- (10) 電子入札案件において前条第3項 に規定する方法によらないとき。
- (11) 財産売却システム案件において 前条第5項に規定する方法によらない

(9) (略)

(入札無効の理由明示)

第17条 入札を無効とする場合において
は、政令第167条の8第1項の規定に基づ
く開札に立ち会つた入札者
に対し、その面
前
で理由を明示して入札無効
の旨を知らせなければならない。
(入札書の引換え等の禁止)
第18条 入札者は、既に提出した入札書_

~略~

の書換え、引換え又は撤回をする

(入札保証金の還付)

ことができない。

第24条 入札保証金 __は、開札終了後又は入札が中止され、 若しくは取り消された場合に還付する ____。ただし、落札者の入札保 は、契約締結 証 金 後に<u>還付</u>する

札者の入札保証金 は、当該落札者の申出により契約保証

____の全部又は一部に<u>充</u>当する ____ことが できる。

3 第2項の規定により入札保証金を還付 3 前2項の規定により入札保証金を還付 ____又は充当する場合には、利子を付さ ない。

(入札経過調書等)

第25条 契約担当者は、開札をした場合 | 第25条 契約担当者は、開札をした場合 においては、入札の経過を明らかにした 入札経過調書(第2号様式

とき。

(12) (略)

(入札無効の理由明示)

第17条 入札を無効とする場合において は、政令第167条の8第1項の規定に基づ く開札に立ち会つた入札者及びシステ ム入札案件に参加した者に対し、その面 前(システム入札案件にあっては、別に 定める方法)で理由を明示して入札無効 の旨を知らせなければならない。

(入札書の引換え等の禁止)

第18条 入札者は、既に提出した入札書 (入札システム案件にあっては、第15条 第3項又は第5項の規定により登録され た情報)の書換え、引換え又は撤回をす ることができない。

~ 略 ~

(入札保証金の還付等)

- | 第24条 入札保証金及びこれに代わる担 保は、開札終了後又は入札が中止され、 若しくは取り消された場合に還付し、又 は返還する。ただし、落札者の入札保証 金及びこれに代わる担保は、契約締結後 に還付し、又は返還する。
- 2 前項ただし書の規定にかかわらず、落 2 前項ただし書の規定にかかわらず、落 札者の入札保証金及びこれに代わる担 保は、当該落札者の申出により契約保証 金(政令第167条の16第1項の規定により 納付させる契約保証金をいう。以下同 じ。)の全部又は一部に充当し、又は契 約保証金に代わる担保に転用すること ができる。
 - し、又は充当する場合には、利子を付さ ない。

(入札経過調書等)

においては、入札の経過を明らかにした 入札経過調書(第2号様式。システム入札 案件にあっては、当該入札経過調書に記 又は入札結果を記録した書面を作成し、 当該入札にかかる入札書その他の書類

とともに保存しなければならない。

~ 略 ~

(指名競争入札に参加することのできる 者の資格審査及び名簿への登録)

第27条 (略)

2 前項の場合において、指名競争入札に 2 前項の場合において、指名競争入札に 参加する者に必要な資格が第3条第1項 の一般競争入札に参加する者に必要な 資格と同一である場合には、前項におい て準用する第4条の規定による申請、資 格の審査及び名簿への登録は行わず、同 条の規定による申請、資格の審査及び名 簿への登録をもつてこれに代えること ができる。

~ 略 ~

(入札事項の通知)

参加させようとする者に対して、入札期

の 少 な く と も 5 日 前 に 第 6 条 第 2 項各号に掲げる事項を通知しなければ ならない。ただし、特別の事情があると きは、この限りでない。

~略~

(随意契約)

うとするときは、あらかじめ第12条

の規定に準じ予定価格を定めると ともに契約条項その他見積りに必要な 事項を示して、なるべく2者以上から見 積書を徴さなければならない。

(略)

~ 略 ~

(契約書作成の省略)

第34条 次の各号のいずれかに該当する | 第34条 次の各号のいずれかに該当する

載すべき事項を記録した電磁的記録)又 は入札結果を記録した書面を作成し、当 該入札にかかる入札書その他の書類(シ ステム入札案件にあっては、当該書類に 記載すべき事項を記録した電磁的記録) とともに保存しなければならない。

~ 略 ~

(指名競争入札に参加することのできる 者の資格審査及び名簿への登録)

第27条 (略)

参加する者に必要な資格が第3条 の一般競争入札に参加する者に必要な 資格と同一である場合には、前項におい て準用する第4条の規定による申請、資 格の審査及び名簿への登録は行わず、同 条の規定による申請、資格の審査及び名 簿への登録をもつてこれに代えること ができる。

~ 略 ~

(入札事項の通知)

第29条 契約担当者は、指名競争入札に | 第29条 契約担当者は、指名競争入札に 参加させようとする者に対して、入札期 日(電子入札案件にあっては、入札期間 の末日)の少なくとも5日前に第6条第2 項各号に掲げる事項を通知しなければ ならない。ただし、特別の事情があると きは、この限りでない。

~ 略 ~

(随意契約)

第31条 契約担当者は、随意契約による 第31条 契約担当者は、随意契約によろ うとするときは、あらかじめ第12条第1 項本文の規定に準じ予定価格を定める とともに契約条項その他見積りに必要 な事項を示して、なるべく2者以上から 見積書を徴さなければならない。

2 (略)

~ 略 ~

(契約書作成の省略)

場合においては、契約書の作成を省略す ることができる。

 $(1) \sim (4)$ (略)

(加える)

2 (略)

(契約保証金)

第35条 政令第167条の16第1項の規定に 第35条 より納付させる契約保証金の額は、契約

の100分の10以上の額とする。

~ 略 ~

(契約保証金に代わる担保)

第36条の2 前条の契約保証金の納付は、 次に掲げる担保の提供をもつてこれに 代えることができる。

 $(1) \sim (4)$ (略)

(加える)

<u>(5)</u> (略)

2 前項に掲げる担保の価格は同項第1号 2 前項に掲げる担保の価格は同項第1号 から第4号のものは額面金額とし、その 他のものは額面金額の10分の8以内とす

(契約保証金の還付)

造又は給付の確認又は検査が終了して から契約者から契約保証 金還付請求書の提出を受けて還付する ものとする。ただし、第53条及び第54 条の規定による契約解除の場合は、契約 保証金を没収するときを除き、契約を解 除した後とする。

(加える)

場合においては、契約書の作成を省略す ることができる。

- $(1) \sim (4)$ (略)
- (5) 財産売却システム案件であって、 契約金額が50万円以下の契約をする とき。
- 2 (略)

(契約保証金)

契約保証金の額は、契約 金額(財産売却システム案件にあっては 予定価格)の100分の10以上の額とする。

~ 略 ~

(契約保証金に代わる担保)

- 第36条の2 前条の契約保証金の納付は、 次に掲げる担保の提供をもつてこれに 代えることができる。
 - $(1) \sim (4)$ (略)
 - (5) 財産売却システムを管理する事業 者の保証(財産売却システム案件に限 る。)
 - (6) (略)
 - から第5号のものは額面金額とし、その 他のものは額面金額の10分の8以内とす る。

(契約保証金の還付)

- 第37条 契約保証金は、工事若しくは製 第37条 契約保証金は、契約者が契約上 の義務を履行したことを確認し、又は検 査した後に当該契約者から契約保証金 還付請求書の提出を受けて還付するも のとする。ただし、第53条及び第54条の 規定による契約解除の場合は、契約保証 金を没収するときを除き、契約を解除し た後とする。
 - 2 前項の規定にかかわらず、物品を売り 払う契約においては、契約者の契約保証 金は、当該契約者の申出により売払代金 の全部又は一部に充当することができ る。

	3 前2項の規定により契約保証金を還付 し、又は充当する場合には、利子を付さ ない。
~ 略 ~	~ 略 ~
	附 則
	この規則は、公布の日から施行する。